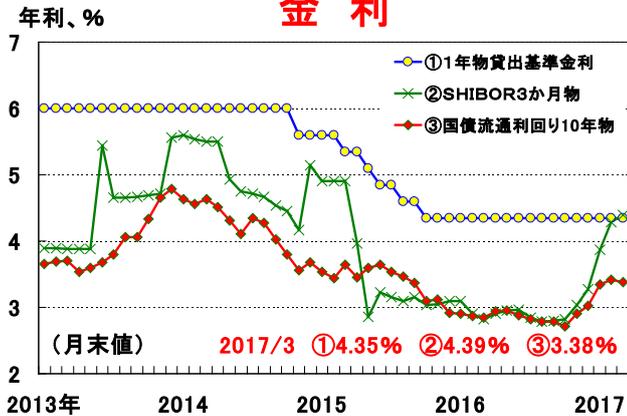


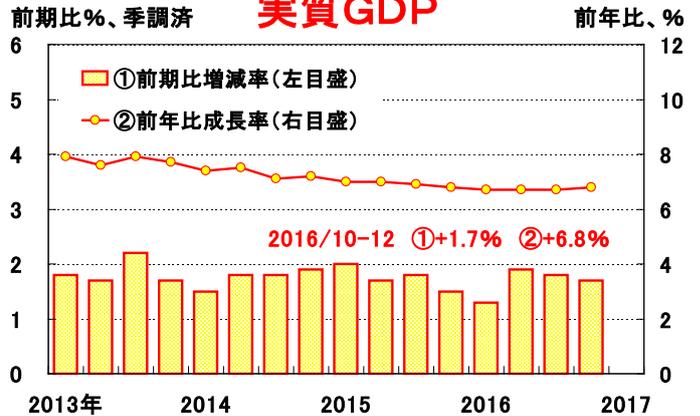
グラフで見る中国経済 2017年4月号(No. 95)

中国では足元で企業部門に改善の動きがみられる。2017年1～2月の鉱工業生産は前年比+6.3%(2016年12月は同+6.0%)と伸びがやや高まった。また3月の製造業PMIは51.2(前月は51.7)と、「生産」の堅調な増加もあり、7か月連続で中立水準の50を上回っている。一方、家計部門では、個人消費に陰りがみられる。1～2月の小売売上高は前年比+9.5%と2016年12月の伸び(同+10.9%)を下回った。これは、2017年1月から小型車減税措置の減税幅が半分に圧縮されたことによる新車販売の減少が大きく影響したとみられる。

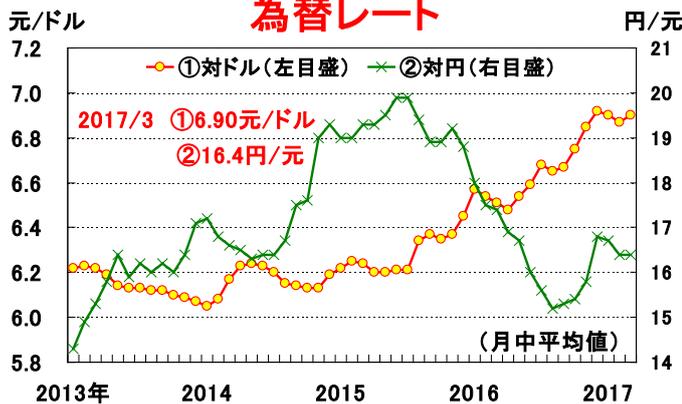
金利



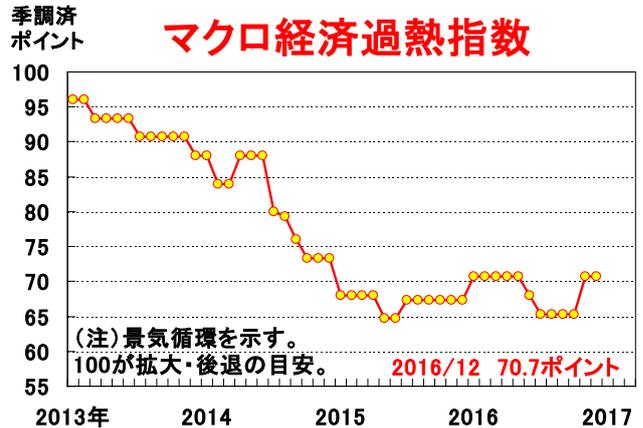
実質GDP



為替レート



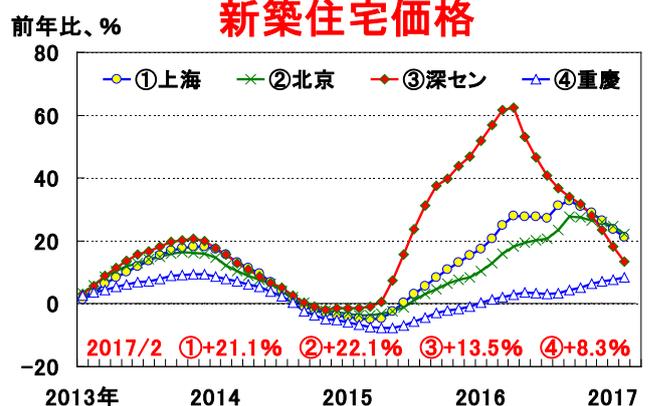
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

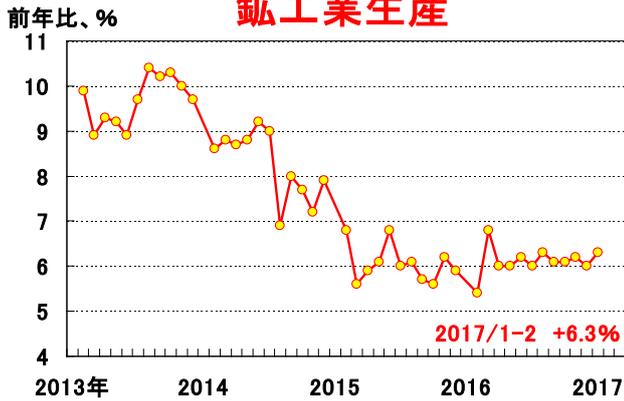


【今月のトピック: 習近平体制、安定成長優先】 3月、習近平体制は第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第5回会議を開催した。2017年の経済運営については「総需要の適度な拡大」などが強調され、また主要経済目標についても新規雇用の年間目標(1,100万人以上)が3年ぶりに引き上げられるなど、景気の過度な鈍化を防止するという数字目標が盛り込まれている。今秋の5年に1度の党大会(中国共産党第19回全国代表大会)に向けて、求心力・社会安定の維持という大前提の下、経済の安定成長を優先する習近平体制の姿勢が鮮明になっている。

(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

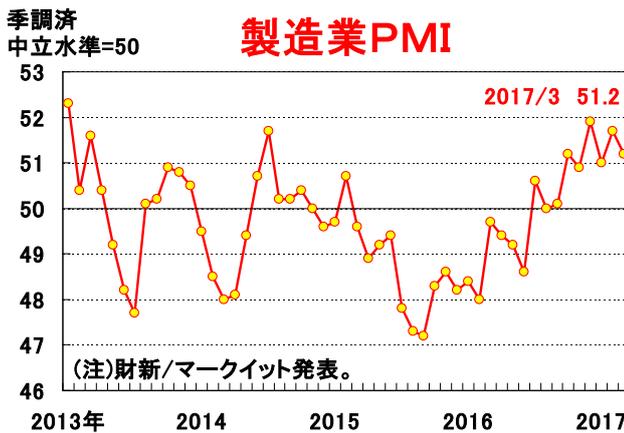
鉱工業生産



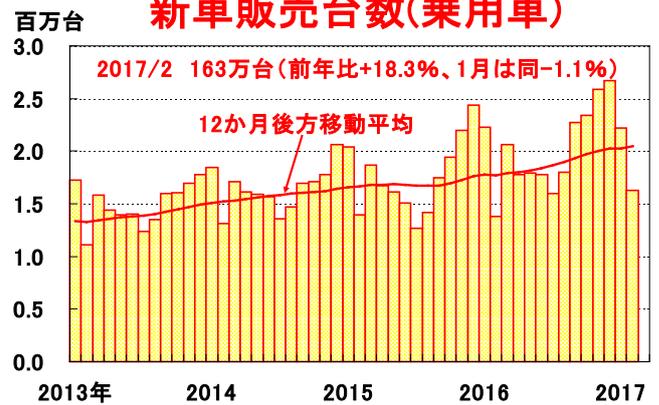
小売売上高



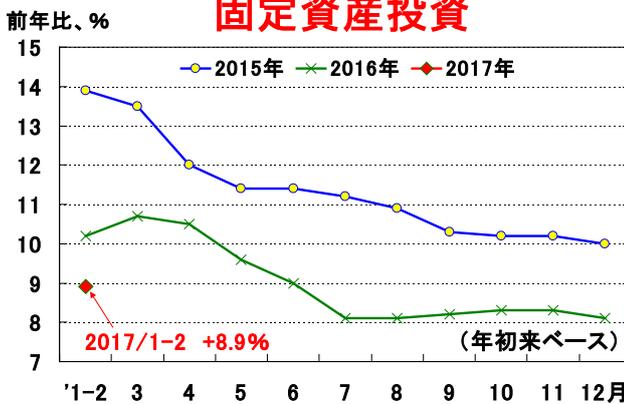
製造業PMI



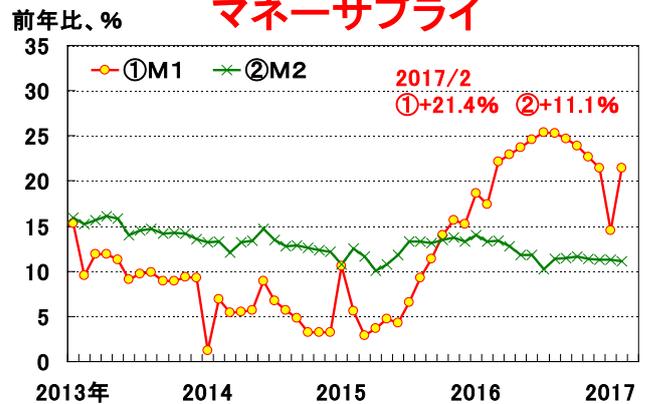
新車販売台数(乗用車)



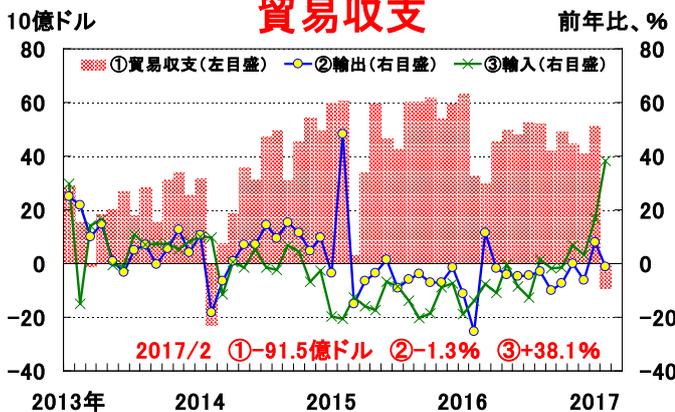
固定資産投資



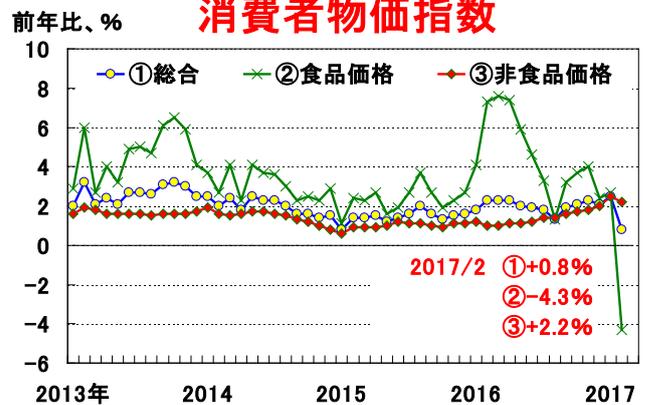
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国汽车工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。